

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL https://www.awi.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）豊田 喜久夫  
 問合せ先責任者（役職名）理事 広報・IR推進室長（氏名）中井 康市（TEL）(06)6252-3966  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	744,668	2.7	49,832	20.3	49,290	20.0	32,416	21.4	31,046	17.2	52,539	42.5
2023年3月期第3四半期	724,769	12.0	41,429	△16.4	41,060	△16.2	26,705	△21.9	26,492	△17.6	36,877	△7.2
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2024年3月期第3四半期	136.32		136.21									
2023年3月期第3四半期	116.78		116.66									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,192,514	478,987	460,204	38.6
2023年3月期	1,091,645	446,482	430,232	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,080,000	7.5	72,000	15.8	70,000	14.8	44,000	9.6	193.12	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	229,755,057株	2023年3月期	229,755,057株
2024年3月期3Q	1,651,412株	2023年3月期	2,402,613株
2024年3月期3Q	227,746,017株	2023年3月期3Q	226,860,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進み、製造業では関連産業の裾野が広い自動車生産が回復したことに加え、省力化や脱炭素化などに伴う設備投資も底堅く推移するなど、総じて回復基調で推移しました。しかしながら、中国の景気減速を背景とする海外経済の下振れリスクや、中東地域での紛争激化に伴う地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは、ユニット制を基軸としたグループ一体経営によって、国内既存事業の収益力を強化する一方、今後の成長領域である海外での産業ガス事業の基盤構築と、社会課題解決に貢献するカーボンニュートラル及びアグリ関連の新事業創出に向けた取り組みを加速しました。

国内既存事業では、グループ会社の統合再編を継続し、各事業ユニットで自律的な成長を果たす「中核会社」の形成を進めました。また、製品・サービスの価値に見合った利益水準を確保するための価格マネジメントを徹底するとともに、事業の総点検を通じて、生産性の向上や低採算案件の見直しをはじめとした収益強化策に取り組みました。

海外事業では、重点戦略エリアである北米とインドにおいて、積極的な投資を実行し、産業ガス事業のインフラを拡充しました。北米では、複数のガスディーラーを買収するとともに、ニューヨーク州で北米初の製造拠点となる大型ガスプラント建設に着手したほか、ヘリウム事業にも参入しました。インドでは、新たに国営鉄鋼公社であるSAIL (Steel Authority of India Limited) 社の製鉄所向けオンサイトガス供給案件を受注したほか、インド南部での液化ガス製造拠点や北部でのガス充填拠点の建設が計画どおり進展しました。

社会課題解決を通じた新事業の創出では、カーボンニュートラル社会の実現に向け、ガス精製・分離技術と北海道の事業基盤を活用し、LNGの代替燃料となる家畜ふん尿を原料とした「バイオメタン」のサプライチェーン構築に取り組みました。また、CO<sub>2</sub>回収・再利用、低炭素水素、アンモニアといった多様な脱炭素需要を見据え、全社横断的な事業推進体制の構築を進めました。

アグリ関連では、食料安全保障や食料自給率の向上が社会課題となる中、農産・加工分野において、北海道の事業体制を再構築するとともに、業界大手企業2社との資本業務提携による新たな青果流通加工事業の構築に注力しました。また、全事業の基盤であり、シナジーの源泉となるガス技術に特化した「ガス技術開発センター」を新設し、農産物の鮮度保持や輸送にガス技術を活用する実証を進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、各種コストの上昇に対応した収益構造の改善が進展したことで、半導体市場の低迷や中国における景気減速などのマイナス影響を補い、大幅な増益となった第2四半期からさらに伸長し、順調に推移しました。

特に、前年度よりコストが高騰した産業ガスや業務用塩において、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト低減と価格改定の効果が発現したことに加え、グローバル&エンジニアリング事業においても、需要が旺盛な液化水素タンクや大型データセンターの新規プロジェクトを受注したことなどにより、拡大基調が続きました。さらに、アグリ&フーズにおける飲料事業の伸長や青果卸売事業の新規連結効果なども寄与しました。また、前年度の業績に大きな影響を与えた木質バイオマス発電事業も発電燃料の海上輸送コストが低下したことから大幅に回復しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,446億6千8百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は498億3千2百万円（同120.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、310億4千6百万円（同117.2%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング（インド産業ガス等）事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	251,561	102.1%	22,735	120.6%
エネルギーソリューション	42,869	94.7%	1,567	73.9%
ヘルス&セーフティー	165,731	98.1%	8,967	92.4%
アグリ&フーズ	125,020	107.7%	6,668	128.1%
その他の事業 (調整額)	159,486 —	107.7% —%	8,136 1,756	223.4% 91.7%
合計	744,668	102.7%	49,832	120.3%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は2,515億6千1百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は227億3千5百万円（同120.6%）となりました。

**事業全体**では、機能材料事業が半導体市況の低迷等による影響を受けましたが、産業ガスを中心とした価格改定に加え、業務効率化や生産性向上に取り組んだことで、国内産業ガスの需要が総じて弱含みで推移する環境下にあっても収益力が大きく向上しました。

**インダストリアルガス事業**は、国内産業ガスの需要が全般的に弱含みで推移する中、エネルギーコストなどの上昇に対応し、物流の効率化やコスト削減等に取り組むとともに、産業ガスの価格改定が継続して進捗したことや新たな取引先の獲得が進展したことにより、好調に推移しました。また、炭酸ガス供給においても前年度から影響があった原料ガス不足が第2四半期から改善し、回復基調で推移しました。

**エレクトロニクス事業**は、半導体市況の低迷による在庫調整等の影響を受け、ガス関連装置や半導体製造装置向け熱制御関連機器の販売が低調となりましたが、大手半導体工場向けのオンサイトガス供給が一定の稼働率を維持するとともに、大手半導体工場の新增設を背景に、高純度薬品や塗布材料、特殊ケミカル供給機器などの販売が拡大し、その影響を補った結果、堅調に推移しました。

**機能材料事業**は、精密研磨パッドをはじめとした半導体関連製品が市況低迷の影響を受けたことに加え、中国の景気減速を背景に農薬向けナフトキノンの販売が低調に推移し、厳しい状況となりました。

### <エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は428億6千9百万円（前年同期比94.7%）、営業利益は15億6千7百万円（同73.9%）となりました。

**エネルギー事業**は、工業用の顧客に対する燃料転換が進んだことで、LPガスの販売数量は増加しましたが、輸入価格に連動して販売単価の下落が続き、売上収益が減少しました。また、利益面においては、年度前半に発生したLPガスの在庫評価による影響が残ったことに加え、第3四半期が暖冬となった影響からLPガスに付帯して家庭に配送する灯油の販売が低調に推移したことで、前年同期を下回りました。一方、低・脱炭素需要が高まる中、LNGタンクローリーや小型LNGサテライト設備の販売が順調に推移しました。

**グリーンイノベーション事業**は、脱炭素社会の実現に貢献する新事業の創出に向けて、小型CO<sub>2</sub>回収装置「ReCO<sub>2</sub> STATION」やLNG代替燃料として利用可能なクリーンエネルギーである「液化バイオメタン」の各種実証を進めました。

### <ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,657億3千1百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は89億6千7百万円（同92.4%）となりました。

**事業全体**では、防災事業が総じて堅調に推移するとともに、各事業領域で生産の合理化や価格改定を実施したことで原材料や人件費の上昇による影響を補いました。一方、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、酸素濃縮装置のリース契約終了や感染管理製品の需要が減少した影響を受け、前年同期を下回りました。

**メディカルプロダクツ事業**は、医療ガス分野において価格改定や低採算案件の見直しにより収益性が向上したほか、一酸化窒素吸入療法の症例数が順調に拡大しましたが、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が前年度末に終了した影響を受け、前年同期を下回りました。

**防災事業**は、工部材費や人件費上昇の影響を受けたものの、病院のリニューアル工事やデータセンター向けのガス消火設備工事が堅調に推移するとともに、シンガポールの病院設備工事も拡大基調で推移しました。

**サービス事業**は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて新規顧客の獲得を進めましたが、SPD(病院物品物流管理)の新規受注に伴う立上げコストが発生したほか、一部の大型病院との契約が終了した影響を受けました。

**コンシューマーヘルス事業**は、エアゾール分野において化粧品メーカーへの積極的な提案営業により液体充填品の受託製造が伸長しましたが、衛生材料分野において前年同期に計上した負ののれん発生益の反動減があったほか、マスクや手指消毒剤などの感染管理製品やワクチン針の需要が減少した影響を受けました。

## <アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,250億2千万円（前年同期比107.7%）、営業利益は66億6千8百万円（同128.1%）となりました。

**事業全体**では、価格改定や生産効率の改善を通じて収益力が向上しました。また、飲料の製造受託量が増加するとともに、青果小売分野の拡大やM&Aに伴う新規連結効果により、好調に推移しました。

**フーズ事業**は、ハム・デリカ分野において、コンビニエンスストア向け総菜などの新規採用が進みましたが、価格改定により一部製品で需要減退の影響があったほか、スイーツ分野において第1四半期を中心に発生した鶏卵不足の影響が残り、前年同期をわずかに下回りました。

**ナチュラルフーズ事業**は、飲料充填ラインの増強投資や自社ブランド商品の拡充とともに、得意とする野菜・果実系飲料を中心とした紙パックや大口顧客向けのペットボトル飲料などの飲料受託製造が拡大し、好調に推移しました。

**アグリ事業**は、北海道を中心とする農産・加工分野において農産品の生育不良や不安定な相場が継続しましたが、青果小売分野においてコロナ禍の収束により全国的に客足が回復したことに加え、農産物直売所の新規出店効果もあり、順調に推移しました。また、第3四半期より九州で青果仲卸事業を展開する丸進青果㈱を新規連結しました。

## <その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,594億8千6百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は81億3千6百万円（同223.4%）となりました。

**物流事業**は、自社低温物流ネットワークの拡充による新規荷主の獲得と、人件費やエネルギーコストの上昇に対応した価格改定を進めました。しかしながら、前年同期に好調だった感染性廃棄物の取扱量が減少したほか、新たに建設した低温物流センターが本格稼働するまでのコスト影響を受け、前年同期を下回りました。

**㈱日本海水**は、石炭価格や資材価格などの上昇に対応するため、前年度から取り組んできた業務用塩や水酸化マグネシウムの価格改定効果により、好調に推移しました。また、電力分野では、発電燃料の海上輸送コストが下落基調で推移したことに加え、苅田バイオマス発電所（福岡県苅田町）が2023年8月より営業運転を開始したことで、前年同期を上回りました。

**グローバル&エンジニアリング事業**では、インド産業ガス分野は、旺盛な需要を背景に鉄鋼向けオンサイトガス供給及び外販ガス供給ともに、堅調に推移しました。北米産業ガス分野は、脱炭素関連投資の拡大を背景に液化水素タンク等の販売が拡大したほか、米国ニューヨーク州及びアリゾナ州における産業ガスの販売も順調に推移しました。なお、第2四半期にM&Aを実施した北米においてヘリウムガス供給事業を展開するAmerican Gas Products, LLCの新規連結効果は第4四半期に発現する見込みです。高出力UPS（無停電電源装置）分野は、アジアや欧州における工事遅延などの解消に加え、生成AIの利用拡大を背景に市場成長が進む東南アジアにおいて、大型データセンターの新規プロジェクトを受注したことで、好調に推移しました。

**電力事業**は、発電燃料の海上輸送コストが下落基調で推移したことに加え、荷揚げ港湾施設における滞船緩和施策を進めたことで、前年同期より業績が大きく改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産及びその他の金融資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,008億6千8百万円増加し、1兆1,925億1千4百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて683億6千3百万円増加し、7,135億2千6百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げ及びその他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて325億5百万円増加し、4,789億8千7百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,892.36円から2,017.53円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の39.4%から38.6%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ134億1千4百万円収入が増加し、493億7千3百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ276億3百万円支出額が増加し、822億9百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ31億9百万円増加し、283億4千2百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ42億8千9百万円減少し、629億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月10日発表の業績予想から変更はありません。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,944	62,912
営業債権及びその他の債権	229,276	225,563
棚卸資産	92,014	105,035
その他の金融資産	6,151	6,419
未収法人所得税	4,307	2,498
その他の流動資産	33,444	42,004
流動資産合計	431,139	444,434
非流動資産		
有形固定資産	443,443	483,495
のれん	65,130	72,899
無形資産	32,568	33,552
持分法で会計処理されている投資	32,630	34,458
退職給付に係る資産	3,836	3,822
その他の金融資産	78,182	113,336
繰延税金資産	2,184	2,285
その他の非流動資産	2,528	4,228
非流動資産合計	660,505	748,079
資産合計	1,091,645	1,192,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	166,601	158,422
社債及び借入金	83,340	77,694
その他の金融負債	5,035	13,573
未払法人所得税	10,127	8,559
引当金	901	1,024
その他の流動負債	33,691	42,405
流動負債合計	299,697	301,678
非流動負債		
社債及び借入金	283,385	351,334
その他の金融負債	30,192	22,741
退職給付に係る負債	6,365	6,748
引当金	3,157	3,567
繰延税金負債	14,601	20,532
その他の非流動負債	7,762	6,923
非流動負債合計	345,465	411,847
負債合計	645,162	713,526
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,962	49,011
自己株式	△3,532	△2,401
利益剰余金	303,680	319,902
その他の資本の構成要素	24,266	37,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	430,232	460,204
非支配持分	16,249	18,782
資本合計	446,482	478,987
負債及び資本合計	1,091,645	1,192,514

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
継続事業		
売上収益	724,769	744,668
売上原価	△577,774	△583,795
売上総利益	146,995	160,872
販売費及び一般管理費	△109,548	△115,350
その他の収益	5,138	4,636
その他の費用	△2,955	△2,255
持分法による投資利益	1,801	1,929
営業利益	41,429	49,832
金融収益	1,601	2,646
金融費用	△1,971	△3,188
税引前四半期利益	41,060	49,290
法人所得税費用	△14,365	△16,887
継続事業からの四半期利益	26,694	32,403
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	10	13
四半期利益	26,705	32,416
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,492	31,046
非支配持分	212	1,370
四半期利益	26,705	32,416
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	116.73円	136.26円
非継続事業	0.05円	0.06円
基本的1株当たり四半期利益	116.78円	136.32円
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	116.61円	136.15円
非継続事業	0.05円	0.06円
希薄化後1株当たり四半期利益	116.66円	136.21円

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	26,705	32,416
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	52	5,285
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△23	102
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	29	5,387
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,347	6,454
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,550	8,053
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	245	228
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	10,142	14,736
その他の包括利益合計	10,172	20,123
四半期包括利益	36,877	52,539
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,669	49,453
非支配持分	1,207	3,086
四半期包括利益	36,877	52,539

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158	—	4,614
四半期利益	—	—	—	26,492	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8,410
四半期包括利益	—	—	—	26,492	—	8,410
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	22	1,102	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,047	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△258	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	575	—	176
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	64	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△196	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△432	1,100	△12,407	—	176
2022年12月31日残高	55,855	52,206	△3,738	289,243	—	13,202

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する処分グループに関するその他の構成要素	合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動の有効部分	新株予約権	合計				
2022年4月1日残高	7,416	3,995	291	16,317	—	395,131	24,725	419,857
四半期利益	—	—	—	—	—	26,492	212	26,705
その他の包括利益	34	732	—	9,177	—	9,177	994	10,172
四半期包括利益	34	732	—	9,177	—	35,669	1,207	36,877
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,125	—	1,125
配当金	—	—	—	—	—	△13,047	△601	△13,649
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	△258	△204	△463
新規連結による増減額	—	—	—	176	—	752	603	1,355
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△64	—	—	△64	—	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	△196	—	△196
非金融資産への振替	—	△655	—	△655	—	△655	△629	△1,285
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	△2,243	—	△2,243	2,243	—	—	—
所有者との取引額等合計	△64	△2,899	—	△2,787	2,243	△12,282	△833	△13,115
2022年12月31日残高	7,385	1,828	291	22,707	2,243	418,519	25,099	443,619

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680	—	11,427
四半期利益	—	—	—	31,046	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	6,560
四半期包括利益	—	—	—	31,046	—	6,560
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	6	1,133	—	—	—
配当金	—	—	—	△14,197	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△637	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	△4	—	△891	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	264	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△314	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△950	1,130	△14,824	—	—
2023年12月31日残高	55,855	49,011	△2,401	319,902	—	17,988

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する処分グループに関するその他の構成要素	合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の有効部分	新株予約権	合計				
2023年4月1日残高	10,708	1,846	284	24,266	—	430,232	16,249	446,482
四半期利益	—	—	—	—	—	31,046	1,370	32,416
その他の包括利益	5,341	6,505	—	18,407	—	18,407	1,715	20,123
四半期包括利益	5,341	6,505	—	18,407	—	49,453	3,086	52,539
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,140	—	1,140
配当金	—	—	—	—	—	△14,197	△569	△14,767
株式報酬取引	—	—	△79	△79	—	△79	—	△79
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	△637	△196	△834
新規連結による増減額	—	△3,281	—	△3,281	—	△4,177	324	△3,853
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△264	—	—	△264	—	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	△314	—	△314
非金融資産への振替	—	△1,211	—	△1,211	—	△1,211	△111	△1,322
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△264	△4,492	△79	△4,837	—	△19,481	△552	△20,034
2023年12月31日残高	15,785	3,858	204	37,837	—	460,204	18,782	478,987

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	41,060	49,290
非継続事業からの税引前四半期利益	10	13
減価償却費及び償却費	33,462	34,299
受取利息及び受取配当金	△1,256	△1,902
支払利息	1,565	2,525
持分法による投資損益(△は益)	△1,801	△1,929
固定資産除売却損益(△は益)	10	△6
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△23,496	7,159
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,247	△10,812
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	22,448	△11,195
契約資産の増減額(△は増加)	△4,222	△2,702
契約負債の増減額(△は減少)	5,749	7,778
その他	△6,597	△6,359
小計	48,684	66,159
利息の受取額	249	536
配当金の受取額	1,368	1,417
利息の支払額	△1,471	△2,344
法人所得税の支払額	△12,871	△16,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,959	49,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,402	△48,337
有形固定資産の売却による収入	2,083	872
無形資産の取得による支出	△1,179	△1,652
投資有価証券の取得による支出	△2,330	△10,982
投資有価証券の売却による収入	102	676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,147	△7,322
貸付金の回収による収入	837	1,515
事業譲受による支出	△2,094	△8
その他	△476	△16,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,606	△82,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,105	7,142
長期借入れによる収入	22,928	37,870
長期借入金の返済による支出	△17,755	△29,533
社債の発行による収入	10,000	30,000
子会社株式の追加取得による支出	△691	△834
セール・アンド・リースバックによる収入	541	802
リース負債の返済による支出	△3,734	△3,828
配当金の支払額	△12,662	△13,789
非支配持分への配当金の支払額	△601	△569
その他	1,103	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,233	28,342
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	449	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,035	△5,018
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	841	1,986
現金及び現金同等物の期首残高	59,554	65,944
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△229	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,201	62,912

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。



(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS(無停電電源装置)事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「デジタル&インダストリー」に区分していた国内のエンジニアリング事業及び海外エンジニアリング(インド産業ガス等)事業を「その他の事業」に、「エネルギーソリューション」に区分していた炭酸ガス・水素事業を「デジタル&インダストリー」に移しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	246,370	45,277	168,954	116,041	148,124	724,769	—	724,769
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	7,080	3,480	290	548	16,634	28,034	△28,034	—
計	253,451	48,758	169,244	116,590	164,759	752,804	△28,034	724,769
セグメント利益	18,846	2,120	9,700	5,205	3,642	39,514	1,915	41,429
金融収益								1,601
金融費用								△1,971
税引前四半期利益								41,060

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△28,034百万円はセグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益の調整額1,915百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	251,561	42,869	165,731	125,020	159,486	744,668	—	744,668
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	7,551	3,167	419	598	14,168	25,904	△25,904	—
計	259,112	46,036	166,150	125,618	173,655	770,572	△25,904	744,668
セグメント利益	22,735	1,567	8,967	6,668	8,136	48,075	1,756	49,832
金融収益								2,646
金融費用								△3,188
税引前四半期利益								49,290

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△25,904百万円はセグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益の調整額1,756百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。